

郵政事業のユニバーサルサービスの確保方策 の方向性

平成27年8月13日

現状認識

- 信書を含む郵便サービスは基本的な通信手段であり、また、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済サービス並びに簡易に利用できる生命保険のサービスは、国民生活に必要不可欠なサービスとして、簡便な方法により、かつあまねく全国において公平に利用できるようにすること（ユニバーサルサービス）は重要である。
- また、少子高齢化、人口減少等が進展していく中で、ユニバーサルサービスを一体的に提供する郵便局ネットワークとそのサービスは、今後とも将来にわたって、国民生活・地域社会の貴重なインフラとして維持することが期待されている。
- 現状、郵政事業のユニバーサルサービスは、日本郵政、日本郵便の責務として、経営努力により提供されている。
- しかしながら、ユニバーサルサービスコストの試算では、郵便役務については、約8割の赤字の集配郵便局エリアのコストを約2割の黒字の集配郵便局エリアの利益で賄っており、また、郵便局窓口業務については、約4割の赤字の集配郵便局エリアのコストを約6割の黒字の集配郵便局エリアの利益で賄っている現状であり、今後ともコストの抑制を含む、日本郵政、日本郵便の経営努力等が欠かせない。
- さらに、我が国の人口の将来的な減少、インターネットの普及等、郵政事業を取り巻く社会経済環境は変化していく中で、国民のニーズに応じて、将来にわたっても郵政事業のユニバーサルサービスが確保されるよう、必要な方策を検討し、講じていく必要がある。

検討の基本的な視点

- 短期的には、現在のサービスの範囲・水準を維持しつつ、日本郵政、日本郵便は自らの経営努力によりその維持に努めるとともに、国はその環境整備として、ユニバーサルサービスの確保のインセンティブとなるような方策を検討する。
- 中長期的には、郵政事業を取り巻く環境の変化やこれに応じた国民、利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の変化も踏まえて、ユニバーサルサービスの確保方策やコスト負担の在り方の検討を継続する。
また、コスト負担の在り方の検討に当たっては、ユニバーサルサービスコストを国民、利用者に分かりやすく示すことが必要である。

- 現在のサービスの範囲・水準を維持しつつ、日本郵政、日本郵便に求められる経営努力として取り組むべき方策、また、そのインセンティブの付与として国が取り組むべき方策としては、以下を検討することが考えられる。

経営努力として日本郵政、日本郵便が取り組むべき方策

- 経営効率化

- ・ICTの利活用やBPR(業務プロセス改革)の徹底等による経営効率化

- 郵便局ネットワークの有効活用

- ・物流事業、不動産事業等の収益源の多角化・強化
- ・郵便局ネットワークを活用した新規サービスの拡充(地方創生への貢献、他業種・地方自治体との連携、ICT利活用等)
- ・他の金融機関等との連携
 - 共同での資産運用会社の設立と投資信託商品の開発
 - (地域金融機関が撤退した場合の)郵便局との代理店契約の締結 等

インセンティブ付与として国が取り組むべき方策

- ユニバーサルサービス提供維持のための環境整備
 - ・郵便及び印紙売りさばき業務の用に供する施設に係る事業所税の非課税措置【導入済】
 - ・郵便局舎等に係る固定資産税等の特例措置
 - ・金融ユニバーサルサービスの安定的な確保のための消費税の特例措置
(関連銀行・保険会社に係る窓口委託手数料にかかる消費税の特例措置)
 - ・集配業務の効率化に資する環境整備(不在再配達削減に資する大型郵便受箱の普及のための規格見直し等)
- その他
 - ・郵便料金の届出手続の緩和(第2次中間答申で提言)
 - ・第2次中間答申で提言した特定信書便事業の業務範囲の見直しが郵便のユニバーサルサービスに与える影響の継続的検証

- 将来の我が国の人口減少の更なる進行等、郵政事業を取り巻く経営環境は更に変化していくことが考えられることから、これに対応して、ユニバーサルサービスの提供を維持するためのコストについて国民、利用者に分かりやすく示す方策を引き続き検討するとともに、国民、利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の中長期的な変化を踏まえ、これに対応した確保方策やコスト負担の在り方について、以下の方策を継続して検討することが考えられる。

考えられる方策

- ユニバーサルサービスコストの算定手法の検証(継続的算定も含む)
 - ・コスト構造等の分析・検証
 - 日本郵政、日本郵便の経営努力だけでは負担しきれないユニバーサルサービス維持のためのコストの分析・検証
 - ユニバーサルサービス提供維持に影響を与える外部環境変化の要因(人口減少、超高齢化の急激な進展等)の検討
 - ・コスト算定プロセス及び算定結果の透明性確保の在り方の検討



ユニバーサルサービスコストの算定手法の検証を進めつつ、次の事項を継続的に検討する

➤ 郵便のサービスレベルの在り方と料金の設定

(例)

週6日配達(平日のみの配達⇔日曜も配達)

戸別配達(地域ごとに設置する集合受箱までの配達⇔玄関先まで配達してほしいという高齢者のニーズ)

➤ 政策的な低廉料金サービスに対するコスト負担の在り方

(例)

第3種郵便物、第4種郵便物

➤ 郵便局ネットワーク(銀行窓口・保険窓口も含む)維持に係るコスト負担の在り方

(例)

イギリス・フランスに見られる郵便局ネットワーク維持のための財政・税制措置